

## 「JEMA-GXレポート2023」発行に寄せて

初版となる「JEMA-GXレポート2023」の発行に当たり、レポートの制作等に協力をいただいた3名の方々と、本レポートの制作発行者である一般社団法人 日本電機工業会（JEMA）環境ビジネス政策運営委員長のメッセージを紹介する（敬称略・順不同）。

三菱UFJ 信託銀行株式会社

MUFG AM サステナブルインベストメントフェロー

加藤 正裕

私たちは、投資家として、企業とのエンゲージメントを通じ、多くの企業の皆さまが2050年のカーボンニュートラル目標の実現に向けて、GHG排出量削減や新たな技術開発など、さまざまな取組みに幅広くご尽力されている状況を実感している。

しかしながら、企業（個社）の取組みだけでは、この目標の実現が困難な現実もあり、年々、その実現が難しくなっているという見解も広がっている。

このような状況の中、投資家は企業（個社）の排出量の削減努力だけでなく、企業と業界団体、そして、業界団体と政府が同じ目標を掲げ、取組みを推進していくことが重要と考え、複数の投資家が共同で行うエンゲージメントや、企業のアドボカシー活動の情報開示の拡充を求める機会を増やしている。

「JEMA-GXレポート」は、日本企業の「デカップリング（業績向上とGHG排出量削減の両立）」に関する分析結果も開示するなど、国内外の投資家に日本の電機業界のポテンシャルを示す機会になり得ると考える。これらの分析結果を電機業界からの政策提言にも結び付け、企業と業界団体、政府が同じ目標の実現に向けて取組みを推進されていくことを期待している。

野村アセットマネジメント株式会社

シニアESG インベストメントマネジャー／

北海道大学 客員准教授

山脇 大

電機産業は、さまざまな社会・経済活動に必要不可欠である「電気」に密接に関わる製品・サービスを幅広く提供しており、それがゆえに持続可能な社会・経済の実現に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）プロセスにおいて期待される役割もまた大きいといえる。

近年、私たち投資家（アセットマネージャー）のみならず、お金を託してくださる年金基金等のアセットオーナー、さらにはその最終受益者の方々の、気候・自然課題に対する問題意識はますます高まっている。こうした文脈に鑑みると、本レポートは、情報収集や銘柄検討、投資判断プロセスにおいて、電機産業のGXに関わる取組みの全体像をつかむ上で貴重な成果物であると考えます。

加えて、本レポートの第5章では、JEMA会員企業の皆さまのGX推進取組み事例が豊富かつ詳細に紹介されている。本レポートは、会員間でのベストプラクティスの共有やピア学習の促進といった点においても、その価値を提供することになるであろう。

今後は、日本の電機産業がこのような高い水準のレポートを作成していることを海外へ発信することで、GX領域における日本の電機産業のプレゼンスを、国際社会においても高めていくことを期待している。

日刊工業新聞社  
編集局第二産業部 編集委員  
松木 喬

「開示のための開示になるな」。気候変動対策を巡る開示に対し、よく聞かれるフレーズだ。企業側に開示を目的化した覚えがなくても、こう指摘する人がある。

それでは、何のための開示なのか。「欧州がやっているから、日本もやらないとダメだ」と言う人もいる。欧州で事業をする企業であれば、当てはまるだろう。だが、何でもかんでも「欧州では」だと、出羽守（でわのかみ）だ。

気候変動が進行しても、存続する姿を社会に示すための開示だと私は考えている。「JEMA-GX レポート 2023」のデカップリングの指標は、この目的と合致する。自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を減らしながら売上高を増やしているのだから、気候変動対策と事業成長を両立させたといえる。

レポートは多くの開示データを分析しており、デカップリング以外でも参考になる指標が多い。再生可能エネルギー比率や電化率は、日本企業の気候変動対策の進捗を知る重要な情報だ。

今後は、開示企業を増やしてほしい。自社の現在地を知ることができ、気候変動に負けない持続可能な企業となるための一歩であるからだ。

JEMA 環境ビジネス政策運営委員会  
委員長  
下野 隆二◇

「JEMA-GX レポート 2023」は、JEMA が 2022 年 8 月に策定した「2050CN 実現ロードマップ」に対する進捗を毎年確認することを目的として、このたび編集・公開された。私たち会員企業が、中長期的な視点で「電力・エネルギーの脱炭素化」や「電化・電動化および省エネの推進・再エネ活用」などをどの程度進めているのか、またその結果として GHG 排出量削減がどこまで進んでいるかを「見える化」することに挑戦した。

あわせて政府への政策提言や金融界からの理解獲得に向けて、私たち電機・電子業界の製品・技術・ソリューションがもたらす脱炭素への貢献を適切に評価していただく指標として「削減貢献量 (Avoided emissions)」についても、開示企業数や開示例について具体的にレポートしている。

このように会員企業による GHG 排出量削減に向けた目標や、実績などのリスク面と GX 実現に向けた機会面をバランス良くかつ取組み事例も豊富に掲載することで、電機・電子業界の実力値やポテンシャルを感じ取っていただければ幸いである。